

## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的であり、購入時の取得価額による。

## ② 引当金の会計基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

## ③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	120	120	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	174	174	9,546,364
教育振興資金積立資産	161,941,851	1,710,728	710,728	162,941,851
特定費用準備資金積立資産	3,020,699	60		3,020,759
退職給付引当資産	1,173,000	358,240	805,000	726,240
小 計	175,681,914	2,069,202	1,515,902	176,235,214
合 計	181,681,914	2,069,322	1,516,022	182,235,214

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立資産	162,941,851	(162,941,851)	—	—
特定費用準備資金積立資産	3,020,759	—	(3,020,759)	—
退職給付引当資産	726,240	—	—	(726,240)
小 計	176,235,214	(162,941,851)	(12,567,123)	(726,240)
合 計	182,235,214	(168,941,851)	(12,567,123)	(726,240)

## 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	14,300,000	14,300,000	0	—